

財 務 諸 表 等

令和 4（2022）年度
（ 第 1 期 事 業 年 度 ）

自 令和 4（2022）年 4 月 1 日
至 令和 5（2023）年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立岡本台病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	14
2 棚卸資産の明細	15
3 長期借入金の明細	16
4 移行前地方債償還債務の明細	17
5 引当金の明細	18
6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
7 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
8 役員及び職員の給与の明細	21
9 開示すべきセグメント情報	22
10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和5 (2023) 年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

(単位: 円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	1, 990, 000, 000	
建物	1, 245, 640, 000	
建物減価償却累計額	▲ 138, 756, 905	1, 106, 883, 095
構築物	115, 881, 692	
構築物減価償却累計額	▲ 12, 663, 246	103, 218, 446
器械備品	219, 329, 416	
器械備品減価償却累計額	▲ 44, 171, 103	175, 158, 313
有形固定資産合計	3, 375, 259, 854	
2 無形固定資産		
電話加入権	16, 500	
ソフトウェア	45, 349, 974	
無形固定資産合計	45, 366, 474	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	65, 506, 769	
投資その他の資産合計	65, 506, 769	
固定資産合計	3, 486, 133, 097	
II 流 動 資 産		
現金及び預金	681, 483, 715	
未収金	296, 767, 985	
貸倒引当金	▲ 5, 386, 533	291, 381, 452
棚卸資産	16, 872, 553	
流動資産合計	989, 737, 720	
資産合計	4, 475, 870, 817	

貸 借 対 照 表
(令和5 (2023) 年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	447,482,626	
資産見返補助金等	567,541,149	1,015,023,775
長期借入金		27,000,000
移行前地方債償還債務		359,117,565
引当金		
退職給付引当金	663,581,448	663,581,448
長期リース債務		3,738,600
固定負債合計		2,068,461,388
II 流 動 負 債		
一年以内返済予定長期借入金		1,000,000
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		90,810,077
未払費用		18,606,882
未払金		119,984,953
未払消費税及び地方消費税		1,247,800
預り金		9,458,214
引当金		
賞与引当金	105,041,000	105,041,000
短期リース債務		1,646,400
流動負債合計		347,795,326
負債合計		2,416,256,714
純 資 産 の 部		
I 資本金		
設立団体出資金	1,548,262,634	
資本金合計		1,548,262,634
II 利益剰余金		
当期末処分利益	511,351,469	
(うち当期総利益)	(511,351,469)	
利益剰余金合計		511,351,469
純資産合計		2,059,614,103
負債純資産合計		4,475,870,817

損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	1,176,463,414		
外来収益	411,570,722		
その他医業収益	10,505,268	1,598,539,404	
運営費負担金収益		1,014,554,000	
補助金等収益		240,720,684	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費負担金戻入	83,665,190		
資産見返補助金等戻入	63,265,036	146,930,226	
営業収益合計			3,000,744,314
営業費用			
医業費用			
給与費	1,507,568,263		
材料費	287,200,125		
経費	350,033,626		
減価償却費	194,895,622		
研究研修費	4,323,841	2,344,021,477	
一般管理費			
給与費	103,145,009		
経費	18,516,720		
減価償却費	12,131,458		
研究研修費	13,878	133,807,065	
控除対象外消費税損失		63,132,005	
資産取得控除対象外消費税償却		5,060,648	
営業費用合計			2,546,021,195
営業利益			454,723,119

科 目	金 額	
営 業 外 収 益		
財務収益	6,275	
運営費負担金収益	218,000	
その他営業外収益	10,958,910	
営業外収益合計		11,183,185
営 業 外 費 用		
財務費用	473,595	
雑損失	221,276	
営業外費用合計		694,871
經常利益		465,211,433
臨 時 利 益		
資産見返運営費負担金戻入	46,140,036	
臨時利益合計		46,140,036
当期純利益		511,351,469
当期総利益		511,351,469

純資産変動計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体出資金	その他地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
					減価償却相当累計額（一）	減損損失相当累計額（一）	利息費用相当累計額（一）	承継資産に係る費用相当累計額（一）	除売却差額相当累計額（一）									
当期首残高	1,548,262,634		1,548,262,634							0					0		0	1,548,262,634
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,351,469	511,351,469	511,351,469	0	0	511,351,469
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入			0							0					0		0	0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資			0							0					0		0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の取得			0							0					0		0	0
固定資産の除売却			0							0					0		0	0
減価償却			0							0					0		0	0
固定資産の減損			0							0					0		0	0
時の経過による資産除去債務の増加			0							0					0		0	0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			0							0					0		0	0
承継資産の使用等			0							0					0		0	0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付			0							0					0		0	0
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			0	0						0					0		0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,351,469	511,351,469	511,351,469	0	0	511,351,469
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間からの繰越し			0							0					0		0	0
利益処分による積立			0							0					0		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し			0							0					0		0	0
設立団体等納付金の納付			0							0					0		0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,351,469	511,351,469	511,351,469	0	0	511,351,469
当期純利益（又は当期純損失）			0							0			511,351,469	511,351,469	511,351,469		0	511,351,469
前中期目標期間繰越積立金取崩額			0							0					0		0	0
目的積立金取崩額			0							0					0		0	0
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）			0							0					0		0	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）			0							0					0		0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,351,469	511,351,469	511,351,469	0	0	511,351,469
当期末残高	1,548,262,634	0	1,548,262,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,351,469	511,351,469	511,351,469	0	0	2,059,614,103

キャッシュ・フロー計算書

（令和４（2022）年４月１日から令和５（2023）年３月31日まで）

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

（単位：円）

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 287,746,040
人件費支出	▲ 1,611,045,764
その他業務支出	▲ 840,983,688
医業収入	1,583,068,665
運営費負担金収入	1,014,772,000
補助金等収入	240,720,684
その他	▲ 33,984,666
小計	64,801,191
利息受取額	6,275
利息支払額	▲ 473,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,333,871
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 24,059,636
運営費負担金収入	25,913,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,853,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	28,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 52,252,634
その他財務活動による支出	▲ 1,646,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,899,034
IV 資金の増加額（又は減少額）	40,288,201
V 資金の期首残高	641,195,514
VI 資金の期末残高	681,483,715

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益	511,351,469	
当期総利益	511,351,469	
II 利益処分数額		
目的積立金	511,351,469	511,351,469

行政コスト計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立岡本台病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	2,344,021,477	
一般管理費	133,807,065	
控除対象外消費税損失	63,132,005	
資産取得控除対象外消費税償却	5,060,648	
営業外費用	694,871	
損益計算書上の費用合計		2,546,716,066
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		2,546,716,066

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和４年９月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～39年
構築物	10年～35年
機器備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合、勧奨による要支給額）の見込額に基づき計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>681,483,715 円</u>
資金期末残高	<u><u>681,483,715 円</u></u>

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅳ 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,546,716,066 円
自己収入等	▲ 1,609,504,589 円
機会費用	41,527,250 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	978,738,727 円
(内数) 減価償却充当補助金	193,070,262 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
該当ありません。
- (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。
- (3) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 長期借入金	(28,000,000)	(28,184,114)	▲ 184,114
(2) 移行前地方債償還債務	(449,927,642)	(447,917,187)	2,010,455
(3) リース債務	(5,385,000)	(5,932,053)	▲ 547,053

(*) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算出方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	680,727,569 円
退職給付費用	1,651,545 円
退職給付の支払額	<u>▲ 18,797,666 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>663,581,448 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,651,545 円
----------------	-------------

VII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。また、固定資産の減損の兆候はありません。

VIII 資産除去債務関係

該当ありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託	116,820,000	77,880,000

X その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 運営費負担金収益
- (3) 補助金等収益
- (4) 資産見返負債戻入

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,245,640,000			1,245,640,000	138,756,905	138,756,905			1,106,883,095	
	構築物	115,881,692			115,881,692	12,663,246	12,663,246			103,218,446	
	器械備品	188,238,391	31,091,036	11	219,329,416	44,171,103	44,171,103			175,158,313	
	車両				0					0	
	合計	1,549,760,083	31,091,036	11	1,580,851,108	195,591,254	195,591,254	0	0	1,385,259,854	
非償却資産	土地	1,990,000,000			1,990,000,000					1,990,000,000	
	建設仮勘定				0					0	
	その他有形固定資産				0					0	
	合計	1,990,000,000	0	0	1,990,000,000	0	0	0	0	1,990,000,000	
有形固定資産 合計	土地	1,990,000,000	0	0	1,990,000,000	0	0	0	0	1,990,000,000	
	建物	1,245,640,000	0	0	1,245,640,000	138,756,905	138,756,905	0	0	1,106,883,095	
	構築物	115,881,692	0	0	115,881,692	12,663,246	12,663,246	0	0	103,218,446	
	器械備品	188,238,391	31,091,036	11	219,329,416	44,171,103	44,171,103	0	0	175,158,313	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	3,539,760,083	31,091,036	11	3,570,851,108	195,591,254	195,591,254	0	0	3,375,259,854	
無形固定資産	ソフトウェア	56,785,800			56,785,800	11,435,826	11,435,826			45,349,974	
	電話加入権	16,500			16,500					16,500	
	その他無形固定資産				0					0	
	合計	56,802,300	0	0	56,802,300	11,435,826	11,435,826	0	0	45,366,474	
投資その他の 資産	長期貸付金				0					0	
	長期前払費用				0					0	
	長期前払消費税	68,011,720	2,555,697		70,567,417	5,060,648	5,060,648			65,506,769	
	合計	68,011,720	2,555,697	0	70,567,417	5,060,648	5,060,648	0	0	65,506,769	

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	12,957,708	225,742,273		230,954,156	470,950	7,274,875	
診療材料	3,223,881	29,461,600		23,269,557		9,415,924	
給食材料	145,049	34,334,429		34,297,724		181,754	
合計	16,326,638	289,538,302	0	288,521,437	470,950	16,872,553	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
令和4(2022)年度器械備品整備事業	—	26,000,000	0	26,000,000	0.38 %	令和10(2028). 3. 24	
令和4(2022)年度器械備品整備事業(借換債)	—	2,000,000	0	2,000,000	0.38 %	令和7(2025). 3. 23	
合計	—	28,000,000	0	28,000,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	112,895	—	112,895	0	0.40 %	令和5(2023). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	7,225,304	—	7,225,304	0	0.40 %	令和5(2023). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	2,253,405	—	1,124,451	1,128,954	0.40 %	令和6(2024). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	225,340	—	112,445	112,895	0.40 %	令和6(2024). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	3,018,008	—	1,003,993	2,014,015	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	2,682,674	—	892,438	1,790,236	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	13,777,776	—	3,444,444	10,333,332	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	5,777,776	—	1,444,444	4,333,332	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	18,333,330	—	3,666,666	14,666,664	0.01 %	令和9(2027). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	5,333,328	—	888,888	4,444,440	0.01 %	令和10(2028). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,333,332	—	222,222	1,111,110	0.01 %	令和10(2028). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	3,000,000	—	3,000,000	0	0.08 %	令和5(2023). 3. 23	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	45,111,108	—	6,444,444	38,666,664	0.01 %	令和11(2029). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	9,332,000	—	2,334,000	6,998,000	0.06 %	令和6(2024). 3. 25	
㈱足利銀行 (施設整備事業)	53,332,000	—	6,668,000	46,664,000	0.05 %	令和12(2030). 3. 25	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	10,832,000	—	2,168,000	8,664,000	0.05 %	令和7(2025). 3. 25	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	15,000,000	—	2,500,000	12,500,000	0.07 %	令和8(2026). 3. 25	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	1,500,000	—	1,500,000	0	0.07 %	令和5(2023). 3. 25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	44,000,000	—	0	44,000,000	0.20 %	令和14(2032). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	245,000,000	—	0	245,000,000	0.09 %	令和9(2027). 3. 25	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	15,000,000	—	7,500,000	7,500,000	0.09 %	令和6(2024). 3. 24	
合計	502,180,276	0	52,252,634	449,927,642			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	680,727,569	1,651,545	18,797,666		663,581,448	
賞与引当金	106,347,000	105,041,000	106,347,000		105,041,000	
貸倒引当金	2,838,293	2,548,240			5,386,533	
合計	789,912,862	109,240,785	125,144,666	0	774,008,981	

6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和4(2022)年度	0	1,040,685,000	1,014,772,000	25,913,000		1,040,685,000	0
合計	0	1,040,685,000	1,014,772,000	25,913,000	0	1,040,685,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4(2022)年度 負担分	合計
期間進行基準	1,014,554,000	1,014,554,000
費用進行基準	218,000	218,000
合計	1,014,772,000	1,014,772,000

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
精神保健費等国庫負担(補助)金	11,033,820					11,033,820	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,104,756					1,104,756	
新型コロナ感染症対策入院病床確保事業費補助金	34,048,000					34,048,000	
新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時の医療施設の開設に係る負担金	183,411,200					183,411,200	
栃木県医療機関等物価高騰対策支援金	8,250,000					8,250,000	
宇都宮市原油価格・物価高騰対策支援金	75,000					75,000	
国の節電プログラム参加特典	200,000					200,000	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	1,221,908					1,221,908	
特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	330,000					330,000	
新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業費補助金	1,046,000					1,046,000	
合計	240,720,684	0	0	0	0	240,720,684	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,280)	(4)	(0)	(0)
	0	3	0	0
職員	(23,554)	(12)	(0)	(0)
	1,369,184	187	18,798	10
合計	(24,834)	(16)	(0)	(0)
	1,369,184	190	18,798	10

(注1)

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員3名については、「地方独立行政法人栃木県立岡本台病院役員報酬規程第11条(職員を兼ねる役員の報酬)」により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立岡本台病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人栃木県立岡本台病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立岡本台病院職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

9 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用	給与費		
	給料	725,298,242	
	手当	468,399,710	
	賃金等	15,904,364	
	法定福利費	203,691,282	
	退職給付費用	1,621,817	
	賞与引当金繰入額	<u>92,652,848</u>	<u>1,507,568,263</u>
材料費			
	薬品費	228,469,294	
	診療材料費	23,269,557	
	給食材料費	34,297,724	
	医療消耗備品費	692,600	
	棚卸資産減耗費	<u>470,950</u>	<u>287,200,125</u>
経費			
	厚生福利費	3,752,829	
	報償費	26,257,350	
	旅費交通費	2,447,395	
	消耗品費	7,760,574	
	消耗備品費	842,091	
	職員被服費	1,087,020	
	光熱水費	90,995,422	
	燃料費	85,810	
	食料費	2,228	
	印刷製本費	796,689	
	修繕費	10,858,737	
	保険料	2,136,642	
	使用料及び賃借料	20,245,571	

(単位:円)

科目	金額	
委託料	173,353,041	
手数料	2,043,790	
通信運搬費	3,251,647	
諸会費	1,547,550	
交際費	21,000	
貸倒引当金繰入額	2,548,240	<u>350,033,626</u>
減価償却費		
建物減価償却費	138,121,323	
構築物減価償却費	12,663,246	
器械備品減価償却費	44,032,387	
無形固定資産減価償却費	<u>78,666</u>	<u>194,895,622</u>
研究研修費		
図書費	1,430,668	
旅費	182,787	
研究雑費	<u>2,710,386</u>	<u>4,323,841</u>
医業費用合計		<u><u>2,344,021,477</u></u>
一般管理費		
給与費		
給料	53,337,330	
手当	21,822,233	
賃金等	5,369,071	
役員報酬	1,280,000	
法定福利費	14,332,777	
退職給付費用	29,728	
賞与引当金繰入額	<u>6,973,870</u>	<u>103,145,009</u>

(単位:円)

科目	金額	
経費		
厚生福利費	452,411	
旅費交通費	18,555	
消耗品費	183,483	
光熱水費	576,750	
食料費	1,498	
修繕費	50,000	
租税公課費	177,600	
使用料及び賃借料	1,606,403	
委託料	15,329,420	
手数料	45,000	
通信運搬費	<u>75,600</u>	<u>18,516,720</u>
減価償却費		
建物減価償却費	635,582	
器械備品減価償却費	138,716	
無形固定資産減価償却費	<u>11,357,160</u>	<u>12,131,458</u>
研究研修費		
図書費	4,275	
旅費	2,330	
研究雑費	<u>7,273</u>	<u>13,878</u>
一般管理費合計		<u><u>133,807,065</u></u>

(2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	346,347	
普通預金	681,137,368	
定期預金	0	
合計	681,483,715	

(3) 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	239,940,818	
患者等	9,213,526	
その他	459,578	
合計	249,613,922	

決 算 報 告 書

令和4（2022）年度
（第1期事業年度）

自 令和4（2022）年4月1日
至 令和5（2023）年3月31日

地方独立行政法人栃木県立岡本台病院

○ 令和4(2022)年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立岡本台病院】

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	2,685,418,000	2,854,946,612	169,528,612	
医業収益	1,661,919,000	1,599,671,928	▲ 62,247,072	患者数の減による収益の減
運営費負担金等	1,013,772,000	1,014,554,000	782,000	
その他営業収益	9,727,000	240,720,684	230,993,684	新型コロナウイルス関連補助金等(4件)、物価高騰対策関連補助金(2件)等の受入による増
営業外収益	6,645,000	11,681,583	5,036,583	
運営費負担金	1,000,000	218,000	▲ 782,000	
その他営業外収益	5,645,000	11,463,583	5,818,583	公舎使用料、光熱水費弁償金、雇用保険料の増等
臨時利益	0	0	0	
資本収入	54,913,000	53,913,000	▲ 1,000,000	
運営費負担金	25,913,000	25,913,000	0	
長期借入金	29,000,000	28,000,000	▲ 1,000,000	建設改良費(建物)に係る借入の減
計	2,746,976,000	2,920,541,195	173,565,195	
支出				
営業費用	2,576,354,000	2,208,949,802	▲ 367,404,198	
医業費用	2,437,672,000	2,091,049,142	▲ 346,622,858	
給与費	1,698,762,000	1,414,832,588	▲ 283,929,412	超過勤務手当、宿日直手当等の減及び独法化により児童手当支給がなくなったことによる減等
材料費	324,744,000	292,542,347	▲ 32,201,653	薬品費、診療材料費等の減
経費	407,161,000	378,943,813	▲ 28,217,187	光熱水費の増、報償費、修繕費、使用料及び賃借料、委託料の減等
研究研修費	7,005,000	4,730,394	▲ 2,274,606	研究雑費の増、旅費等の減
一般管理費	137,432,000	116,652,860	▲ 20,779,140	給与費、使用料及び賃借料、委託料等の減
その他営業費用	1,250,000	1,247,800	▲ 2,200	
営業外費用	1,425,000	701,136	▲ 723,864	
資本支出	83,454,000	80,529,274	▲ 2,924,726	
建設改良費	31,201,000	28,276,640	▲ 2,924,360	建設改良費(建物)の減
償還金	52,253,000	52,252,634	▲ 366	
計	2,661,233,000	2,290,180,212	▲ 371,052,788	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立岡本台病院

理事長 増井 晃 様

地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立岡本台病院（以下「法人」という。）の令和4（2022）年度（令和4（2022）年4月1日から令和5（2023）年3月31日まで）の事業における業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）、決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立岡本台病院監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されているものと認める。

- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フロー及び行政コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。
- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和5(2023)年 6 月 12 日

地方独立行政法人栃木県立岡本台病院

監事 白土 陽子

監事 佐藤 千鶴子